

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	スミダコーポレーション株式会社
【英訳名】	SUMIDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役CEO 八幡 滋行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号 朝日ビルヂング
【電話番号】	(03)3272-7100番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号 朝日ビルヂング
【電話番号】	(03)3272-7100番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(百万円)	25,721	30,250	51,300
経常利益(百万円)	397	493	1,148
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失() (百万円)	143	2,055	725
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	427	945	2,914
純資産額(百万円)	7,508	12,570	9,866
総資産額(百万円)	45,947	53,582	46,790
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	7.45	99.28	37.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	15.1	21.9	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,245	1,338	3,003
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,208	1,434	2,774
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,479	1,285	4,909
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	4,477	4,152	2,557

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	2.31	93.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. IAS第19号の改訂に伴い、第59期第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社では改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第58期第2四半期連結累計期間及び第58期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について当該会計方針の変更を反映した後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社では改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、前年同四半期比較にあたっては、会計方針の変更を反映した後の前年同四半期数値に基づき算出しております。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間は世界経済では、米国経済が住宅や雇用など実体経済が着実な回復を見せる一方、欧州経済は信用不安が沈静化するも回復感は見られませんでした。また、中国、インドなど新興国経済が変調し、減速懸念が強まってきました。

電子部品業界を見ますと、米国、日本等で自動車需要が好調だったことを背景に車載関連向け電子部品需要が堅調に推移しました。一方、パソコン向け、テレビ向けなどの需要に回復感はなく、またデジタルカメラも低迷し、スマートフォン、タブレット端末以外に成長製品が見られない家電製品関連向けは低迷が続きました。インダストリー分野向けでは再生可能エネルギー関連が好調に推移しました。また、産業機器向けには回復傾向が見られました。

こうした中、当社グループは、中期経営計画のステージ（オペレーションの再編成と基礎固め）の2年目にあたる今年度は引き続き「収益性の向上」、「グローバル・キャッシュ・マネジメント」、「プロダクト・マネジメント」及び「激変する外部環境に対する適応力の強化」を重点項目として取り組み、企業価値の向上に努めました。

また、十分な設備投資資金を確保するとともに、財務体質を改善することにより、企業価値を向上させることを目的として4月の公募増資と5月の第三者割当増資により合計4百万株の普通株式発行を行い、総額1,839百万円を調達しております。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績を見ますと、前年同四半期に比べ円安に推移したこともあり、売上高は前年同四半期に比べ17.6%増の30,250百万円となりました。営業利益は、円安/ドル高の進行がコストアップ要因となったこと、中国・人件費の上昇があったこと等から前年同四半期と比べ10.9%減の689百万円となりました。経常利益は、デリバティブ評価益の増加や支払利息の減少等により営業外収支が改善したことで493百万円と前年同四半期と比べ24.4%の増益となりました。四半期純損益は、ドイツの洪水に係る特別損失を計上したことや、平成25年12月期の連結業績予想を修正したことに伴い繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、2,055百万円の四半期純損失（前年同四半期は143百万円の四半期純利益）となりました。

(報告セグメントの状況)

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業は、家電製品関連向けが伸び悩んだものの、車載関連向けやインダストリー分野向けが堅調に推移しました。また、前年同四半期に比べ円安/ドル高で推移したこともあり、売上高は前年同四半期比15.5%増の19,455百万円となりました。前年同四半期に比べ円安/ドル高で推移したことがコスト増要因となったこと、中国・人件費の上昇があったことなどから、セグメント利益は939百万円と前年同四半期に比べ20.6%の減益となりました。

2) EU事業

EU事業は、家電製品関連向けが引き続き冴えない展開であったものの、好調な高級車需要を背景に車載関連向けが堅調に推移しました。また、前年同四半期に比べ円安/ユーロ高で推移したこともあり、売上高は前年同四半期比21.7%増の10,794百万円となりました。セグメント利益は725百万円と前年同四半期に比べ1.7%の減益となりました。

(財政状態の状況)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は53,582百万円となりました。公募増資及び第三者割当増資により現金及び預金が増加したこと、受取手形及び売掛金が増加したことなどから、流動資産が4,577百万円増加し、恒常的な設備投資等に加え、前連結会計年度末比円安/ドル高で推移したことから、固定資産が2,214百万円増加しました。これにより、当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比6,792百万円増加しております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は41,011百万円となりました。支払手形及び買掛金が1,463百万円、短期借入金1,285百万円増加したこと等から、前連結会計年度末比4,088百万円増加しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は12,570百万円となりました。四半期純損失2,055百万円を計上したものの、公募増資及び第三者割当増資による普通株式発行により資本金が926百万円、資本剰余金が926百万円それぞれ増加したこと、円安進行により為替換算調整勘定の純資産の部からの控除額が前連結会計年度末比2,930百万円減少したこと等により、2,704百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の19.7%から21.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末比1,594百万円増加し、4,152百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,338百万円(前第2四半期連結累計期間は1,245百万円の収入)となりました。売上債権の増加により473百万円、たな卸資産の増加により298百万円資金流出があったものの、仕入債務の減少により963百万円、減価償却費により1,368百万円等の資金流入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,434百万円(前第2四半期連結累計期間は1,208百万円の支出)となりました。投資有価証券の売却により41百万円等の流入があったものの、有形固定資産の取得による1,413百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,285百万円(前第2四半期連結累計期間は2,479百万円の支出)となりました。配当金の支払額が191百万円あり、長期借入金525百万円の純減となったものの、社債が100百万円の純増となり、また、公募増資及び第三者割当増資による普通株式発行の収入1,839百万円等の資金調達があったことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は562百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,944,317	23,944,317	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社株式における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	23,944,317	23,944,317	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月22日 (注)1	3,500	23,444	810	8,027	810	7,840
平成25年5月10日 (注)2	500	23,944	115	8,143	115	7,956

(注) 1. 公募による新株式発行(一般募集)

発行価格 486円
 発行価額 463.41円
 資本組入額 231.705円

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 463.41円
 資本組入額 231.705円
 割当先 野村證券株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヤワタビル株式会社	東京都中央区日本橋人形町2-33-8 浜町アクセス3階	5,210	21.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,286	5.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	808	3.37
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	590	2.46
八幡 滋行	香港 ワンチャイ	561	2.34
CITIBANK INTERNATIONAL PLC LUX BQ DEGROOF LUX JP SICAV (常任代理人 シティバンク銀行株式会社証券業務部)	31 Z.A. BOURMIGHT L-8070 BERTRANGE - GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都品川区2丁目3番14号)	430	1.80
松尾 政和	神奈川県川崎市麻生区	403	1.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	257	1.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	243	1.02
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	239	1.00
計	-	10,030	41.89

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式732千株(3.06%)があります。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の所有株式数は、全て各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 732,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,140,500	231,405	-
単元未満株式	普通株式 71,417	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,944,317	-	-
総株主の議決権	-	231,405	-

- (注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
スミダコーポレーション 株式会社	東京都中央区日本橋三丁目 12番2号 朝日ビルヂング	732,400	-	732,400	3.06
計	-	732,400	-	732,400	3.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608	4,235
受取手形及び売掛金	10,384	11,929
商品及び製品	4,230	4,625
仕掛品	1,055	1,193
原材料及び貯蔵品	2,850	3,610
未収還付法人税等	226	292
その他	1,979	2,029
貸倒引当金	58	62
流動資産合計	23,277	27,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,211	11,398
機械装置及び運搬具	26,664	31,064
工具、器具及び備品	4,108	4,467
土地	1,292	1,354
リース資産	958	1,038
建設仮勘定	1,046	1,186
減価償却累計額	29,508	33,971
有形固定資産合計	14,773	16,540
無形固定資産		
のれん	2,402	2,565
その他	762	822
無形固定資産合計	3,164	3,387
投資その他の資産	5,459	5,684
固定資産合計	23,397	25,612
繰延資産	114	115
資産合計	46,790	53,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,474	4,938
短期借入金	10,163	11,448
1年内償還予定の社債	1,000	1,120
1年内返済予定の長期借入金	2,395	3,124
未払法人税等	260	607
その他	2,973	3,410
流動負債合計	20,267	24,649
固定負債		
社債	5,650	5,630
長期借入金	9,011	7,756
退職給付引当金	805	1,034
その他	1,189	1,941
固定負債合計	16,655	16,362
負債合計	36,923	41,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	8,143
資本剰余金	7,029	7,956
利益剰余金	7,269	5,021
自己株式	1,524	1,524
株主資本合計	19,991	19,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	34
為替換算調整勘定	10,806	7,876
その他の包括利益累計額合計	10,781	7,842
少数株主持分	656	815
純資産合計	9,866	12,570
負債純資産合計	46,790	53,582

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	25,721	30,250
売上原価	20,945	25,166
売上総利益	4,776	5,083
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	287	413
従業員給料及び手当	1,521	1,581
減価償却費	125	113
研究開発費	581	562
その他	1,485	1,723
販売費及び一般管理費合計	4,002	4,393
営業利益	774	689
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	0	0
デリバティブ評価益	39	130
その他	21	17
営業外収益合計	73	156
営業外費用		
支払利息	322	220
為替差損	57	53
その他	69	79
営業外費用合計	450	352
経常利益	397	493
特別利益		
固定資産売却益	217	3
受取保険金	2 127	2 131
その他	3	-
特別利益合計	348	135
特別損失		
固定資産除売却損	29	8
事業構造改善費用	69	-
特別役員退職慰労金	315	-
災害による損失	1 121	1 569
その他	40	-
特別損失合計	576	578
税金等調整前四半期純利益	168	50
法人税等	13	2,044
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	182	1,993
少数株主利益	39	62
四半期純利益又は四半期純損失 ()	143	2,055

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	182	1,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	9
為替換算調整勘定	242	2,930
その他の包括利益合計	245	2,939
四半期包括利益	427	945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388	883
少数株主に係る四半期包括利益	39	62

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	168	50
減価償却費	1,145	1,368
のれん償却額	138	162
受取利息及び受取配当金	13	9
支払利息	322	220
デリバティブ評価損益(は益)	39	130
売上債権の増減額(は増加)	687	473
たな卸資産の増減額(は増加)	649	298
仕入債務の増減額(は減少)	33	963
その他	167	59
小計	1,551	1,794
利息及び配当金の受取額	13	9
利息の支払額	297	197
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	21	266
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,245	1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,582	1,413
有形固定資産の売却による収入	475	13
投資有価証券の売却による収入	0	41
関係会社株式の取得による支出	0	21
その他	100	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,208	1,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,004	89
長期借入れによる収入	2,100	580
長期借入金の返済による支出	1,743	1,105
社債の発行による収入	2,000	600
社債の償還による支出	715	500
株式の発行による収入	-	1,839
配当金の支払額	96	191
その他	19	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,479	1,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	404
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,374	1,594
現金及び現金同等物の期首残高	6,851	2,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,477	4,152

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Sumida Technologies Inc.を、新たに設立したため連結の範囲に含めておりません。また、第2四半期連結会計期間より、SUMIDA Electronic SuQian Co., Ltd.を、新たに設立したため連結の範囲に含めております。

なお、変更後の連結子会社の数は37社となります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

IAS第19号に関する改訂が平成23年6月16日に公表され、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社では改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は23百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は39百万円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、税金費用の計上（繰延税金資産の取崩）1,570百万円を実施しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	131百万円	97百万円
支払手形	0百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1.

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

災害による損失は、タイの洪水に伴うものであり、主に操業・営業休止期間中の固定費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

災害による損失は、ドイツの洪水に伴うものであり、内訳は以下のとおりです。

操業休止期間中の固定費	265百万円
災害資産の原状回復に要する費用	183
固定資産及び棚卸資産の滅失損失	120
合 計	569百万円

2.

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

受取保険金は、タイの洪水被害に伴う保険金収入であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

受取保険金は、ドイツの洪水被害に伴う保険金収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	4,531百万円	4,235百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	54	83
現金及び現金同等物	4,477百万円	4,152百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月17日 取締役会	普通株式	-	0.00	平成23年12月31日	-	-
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成24年3月31日	平成24年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月30日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成24年6月30日	平成24年8月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月15日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月4日	利益剰余金
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成25年3月31日	平成25年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月31日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成25年6月30日	平成25年8月26日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月22日を払込期日とする公募増資及び平成25年5月10日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が926百万円、資本準備金が926百万円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が8,143百万円、資本剰余金が7,956百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,848	8,872	25,721
セグメント間の内部売上高又は 振替高	352	558	910
計	17,201	9,431	26,632
セグメント利益	1,183	737	1,921

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,921
全社費用(注)	1,147
四半期連結損益計算書の営業利益	774

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	19,455	10,794	30,250
セグメント間の内部売上高又は 振替高	642	707	1,349
計	20,097	11,502	31,599
セグメント利益	939	725	1,664

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,664
全社費用(注)	975
四半期連結損益計算書の営業利益	689

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 注記すべき事項はありません。

4. 会計方針の変更

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社では改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間は遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間におけるEU事業のセグメント利益は23百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円45銭	99円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	143	2,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	143	2,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,212	20,709

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の1株当たり四半期純利益金額となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は89銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

- 1．平成25年4月26日開催の取締役会において、平成25年12月期第1四半期配当について、次のとおり決議いたしました。
 - (イ) 剰余金の配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・96百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年5月28日
 - (注) 平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

- 2．平成25年7月31日開催の取締役会において、平成25年12月期第2四半期配当について、次のとおり決議いたしました。
 - (イ) 剰余金の配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・116百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年8月26日
 - (注) 平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

スミダコーポレーション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスミダコーポレーション株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スミダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。